

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,025,124	流動負債	7,130
現金及び預金	103,793	短期借入金	0
割賦立替金	880,464	未払金	6,412
未収入金	52,227	未払法人税等	478
未収収益	9,765	仮受金	240
貸倒引当金	△26,032		
前払費用	499		
敷金・保証金	3,569		
その他	838		
固定資産	5,113	固定負債	1,102,779
有形固定資産	2,312	長期借入金	1,100,000
建物及び附属設備	277	長期預り保証金	2,779
内装	870		
工具、器具及び備品	1,164		
無形固定資産	2,801	負債合計	1,109,909
ソフトウェア	2,801	(純資産の部)	
投資その他の資産	0	株主資本	△79,672
投資有価証券	0	資本金	100,000
繰延資産	0	資本剰余金	0
繰延税金資産	0	利益剰余金	△179,672
		利益準備金	25,000
		その他剰余金	△204,672
		繰越利益剰余金	△204,672
		(うち当期純利益)	62,097
		純資産合計	△79,672
資産合計	1,030,237	負債・純資産合計	1,030,237

個別注記表

（2025年 1月 1日から
2025年 12月 31日まで）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

（耐用年数 18 年）

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については当社「資産に係わる自己査定規則及び償却・引当規程」により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	—	24,210 千円
関係会社に対する 金銭債権及び金銭債務	金銭債権	0 千円
	金銭債務	1,100,000 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における 発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,200 株
----------------------------	------	---------

その他の注記

記載金額、千円未満を四捨五入して表示しております。